

高校在学中から卒業後にかけての職業観の変化 —総合学科卒業生に対する追跡調査から—

小西 尚之 *

Change of Vocational Attitude after Graduation throughout High School:
A Follow-up Study of “Integrated Course” Senior High School Graduates

Naoyuki Konishi*

北 陸 大 学 紀 要
第40号(2016年3月)抜刷

高校在学中から卒業後にかけての職業観の変化 —総合学科卒業生に対する追跡調査から—

小西 尚之*

Change of Vocational Attitude after Graduation throughout High School:
A Follow-up Study of “Integrated Course” Senior High School Graduates

Naoyuki Konishi*

Received November 30, 2016

Abstract

The purpose of this paper is to clarify how the career education of “Integrated Course” senior high school affects the vocational attitude of students and graduates. In this paper, I pay attention to the influence of “industrial society and the human being”, which is the center subject of the career education of “Integrated Course” senior high school. Students with vague course hope entered “Integrated Course” senior high school and experienced various learning courses in the class of this “industrial society and human being” in their first year. In this class they heighten course consciousness and choose subjects according to their career expectations. The class aims at the upbringing of the students’ outlook on occupation, but does the class ultimately have any influence on students’ course choices? Based on the result of a follow-up study in a certain “Integrated Course” senior high school, I clarify a process of a change of the outlook on future occupation of the students from the point of view called adjustment and maladjustment of the students for “industrial society and the human being”.

As a result of this analysis, it becomes clear that the person who adapted to the career education of “Integrated Course” thought about an occupation in relation to not only the economic side but also society and his or her personal career viewpoint. In addition, the adaptation of the degree for career education influences the finding of employment and the changing of job awareness. Based upon the foregoing, it is suggested that the career education of “Integrated Course” led by “industrial society and the human being” affects the formation of the students’ outlook on occupation. In addition, it is also suggested that the college life and the occupational career after graduation of “Integrated Course” senior high school affects the change of the graduates’ outlook on occupation.

*未来創造学部 School of Future Learning

1. はじめに

2015 年度に全国で総合学科を設置している高校は全日制 333 校、定時制 38 校である（文部科学省「平成 27 年度学校基本調査（速報値）」）。1994 年の創設から 22 年経過したが、ここ数年は学科数に大きな変化はない。文部科学省が総合学科を「公立 500 校（高等学校の通学範囲に 1 校）」（文部科学省「21 世紀教育新生プラン」2001 年 1 月）に設置することを目標にしていたことを考えると、現状は決して順調な増加とは言えない。文部科学省が推進する高校教育改革の焦点は、総合学科に象徴される「多様化」から、中高一貫校や「スーパーグローバルハイスクール」などに見られる「差別化」の方向に変化しているようにも見える。高校教育改革における「パイオニア」としての総合学科の役割は終わってしまったのだろうか。

このように総合学科の存在意義が問われている中で、本稿では総合学科のキャリア教育と卒業生の職業観の変化に注目する。本稿では、ある総合学科高校の卒業生に対する追跡調査の結果から、在学中のキャリア教育や卒業後の生活が職業観にどのような影響を与えたかを検討する。具体的には、①1 年次のキャリア教育に対する適応度、②2～3 年次のカリキュラム、③卒業時点での進路選択の違いによって、在学中の職業観が卒業後にどのように変化したのかに注目する。そのような分析によって、キャリア教育や普職両方が学べるカリキュラム、幅広い進路選択を特徴とする総合学科教育の意義を改めて考えてみたい。

本稿の構成は以下のとおりである。まず、次の 2 節において本研究で使用する調査データについて説明し、続く 3 節では分析の視点と方法について述べる。次に、4 節で調査対象者全体の職業観の変化を見た後、5 節ではカリキュラム等のグループ別に分類した場合、職業観の変化に違いがあるかどうかを確認する。そして、6 節で調査結果の総合的な分析と考察を行った後、最後の 7 節で本研究の意義と今後の課題を示したい。

2. 調査の概要

本稿で用いるデータについて説明しておく。卒業後の追跡調査に先立ち、在学中に 3 回の質問紙調査を行っている^①。調査は 2004 年度に北陸地方のある総合学科高校（A 校）に入学した生徒 200 人全員を対象に、3 年次になった 2006 年度まで実施された。回答は個人の実態や意識を追跡するために記名式としている。調査では希望する進路に加え職業や進路、学校生活に対する意識などを聞いた。3 回の質問紙調査では、長期欠席者などを除いた在籍者全員に調査票を配布し、そのすべてを回収した。第 1 回調査（高 1、2004 年 10 月実施）の回答者は 198 人、第 2 回（高 2、2005 年 11 月実施）は 195 人、第 3 回（高 3、2007 年 1 月実施）は 192 人である。3 回すべての調査に回答をしたのは 191 人（男子 100 人・女子 91 人）であり、調査対象者数（入学者数）200 人に対する有効回収率は 95.5%になる。

さらに、筆者らはこれら在学中の 3 年間の調査に加え、卒業後の追跡調査を実施した^②。調査は対象サンプルが A 校を卒業後およそ 3 年半が経過した、2010 年 9～10 月に行われた。卒業生 192 人のうち住所を確認できた 184 人に調査票を郵送し、128 人（男子 58 人、女子 70 人）から郵送で回収した。郵送数 184 人に対する有効回収率は 69.6%である。追跡調査も個人の卒業後の実態を把握するため記名式とし、調査時点での在職・在学状況や A 校の教育に対する見方などを聞いた。

調査対象校である A 校の前身は工業高校で、1995 年に地域で初めて総合学科が設置されている。生徒の学力層は幅が広く、中学校で中位から下位の生徒が入学してくる。系列は普通科目系、商業系、工業系、福祉系の 4 つである。

3. 職業観への注目

本稿では在学中の職業観が卒業後にどのように変化したのかに注目した。キャリア教育や多様なカリキュラム・進路希望が特徴の総合学科の教育の効果を見るための指標として、職業観の変化が有効だと考えたためである。さらに、職業観の中でも特に3つの側面に注目している。3つの側面とは尾高（1995）の定義による「個人的、社会的および経済的側面」（p. 48）である。尾高は「職業とは何か」を定義するのは困難としながらも、「職業は個性の発揮、役割の実現、および生計の維持を三つの要素とするところの人間の継続的な活動」（p. 41）と結論付けている^③。

以上の尾高の3つの側面に加え、近年若者の進路選択の問題としてしばしば指摘される、ニート、転職、フリーターに対する意識も聞いた^④。本研究では、「個人的」「社会的」「経済的」という職業の主要な3側面に加え、「ニート」「転職」「フリーター」という職業に関する社会問題としての3側面においても、その意識の変化を検討した。

本稿で使用する主なデータは、在学時の第3回調査（高3、2007年1月）と卒業後の追跡調査（2010年9～10月）の2つを比較したものである。具体的には、2つの調査で共通して聞いている、職業観に関する以下の6つの質問項目に対する回答を用いる。回答は「そう思う」「まあそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」の4件法とした。

A 職業の基本的な3側面

- (1) 仕事は生活維持のために必要だ【経済的側面】
- (2) 仕事は社会貢献のために必要だ【社会的側面】
- (3) 仕事は人生充実のために必要だ【個人的側面】

B 社会問題としての職業観

- (4) 進学(勉強)も就職(仕事)もアルバイトもしたくない【ニート傾向】
- (5) いずれ転職すると思う【転職志向】
- (6) フリーターになってもかまわない【フリーター容認】

4. 全体的な職業観の変化

本節では、高校卒業後の追跡調査の結果を在学中のデータと対照させることで、追跡調査の回答者128人全体の職業観の変化を見ていく。なお、この節での分析方法は吉川（2001）を参考にした。表1～6は、前節の職業に関する6つの質問項目について、表側に在学時調査（高3の1月）の回答、表頭には追跡調査（卒後3年半）の回答を置き、クロスさせたものである。対角線上にある四角で囲んだ数字が在学中も卒業後も同じ回答をした人数（変化なし）を表す。対角線の左下に来るのがより肯定的な回答に変化した人数（肯定化）、右上に来るのがより否定的に変化した人数（否定化）である。

まず、表1～3は職業の主要な3つの側面である、「経済的」「社会的」「個人的」側面について尋ねた結果である。結果を見ると、経済的側面（表1）は「変化なし」が99人（79.2%）である。在学中から肯定的回答が圧倒的に多く、卒業後もほとんど変化がない。社会的側面（表2）は「否定化」が36人（28.8%）、個人的側面（表3）も「否定化」が30人（24.2%）とやや否定化する傾向にある。

表 1 「仕事は生活維持のために必要だ」(経済的側面)の変化

卒業後					
	そう 思う	まあ そう 思う	あまり そう思 わない	そう 思わ ない	計
在 学 中	そう思う	91	10	1	103
	まあそう思う	13	8	0	21
	あまりそう思わない	1	0	0	1
	そう思わない	0	0	0	0
	計	105	18	1	125

注) 「フリーター・アルバイト」「その他」「無回答」の3人を除く
変化なし: 99 (79.2%), 肯定化: 14 (11.2%), 否定化: 12 (9.6%)

表 2 「仕事は社会貢献のために必要だ」(社会的側面)の変化

卒業後						
	そう 思う	まあ そう 思う	あまり そう思 わない	そう 思わ ない	計	
在 学 中	そう思う	26	17	5	1	49
	まあそう思う	13	31	9	1	54
	あまりそう思わない	2	7	7	3	19
	そう思わない	0	1	0	2	3
	計	41	56	21	7	125

注) 「フリーター・アルバイト」「その他」「無回答」の3人を除く
変化なし: 66 (52.8%), 肯定化: 23 (17.7%), 否定化: 36 (28.8%)

表 3 「仕事は人生充実のために必要だ」(個人的側面)の変化

		卒業後				
在学中		そう 思う	まあ そう 思う	あまり そう思 わない	そう 思わ ない	計
	そう思う	42	17	3	1	63
	まあそう思う	17	25	8	0	50
	あまりそう思わない	1	4	5	1	11
	そう思わない	0	0	0	0	0
	計	60	46	16	2	124

注) 「フリーター・アルバイト」「その他」「無回答」の4人を除く
変化なし: 72 (58.1%), 肯定化: 22 (17.7%), 否定化: 30 (24.2%)

表4 「進学(勉強)も就職(仕事)もアルバイトもしたくない」(ニート傾向)の変化

		卒業後				
		そう 思う	まあ そう 思う	あまり そう思 わない	そう 思わ ない	計
在 学 中	そう思う	0	4	1	2	7
	まあそう思う	2	5	3	5	15
	あまりそう思わない	2	4	8	17	31
	そう思わない	2	3	11	56	72
	計	6	16	23	80	125

注) 「フリーター・アルバイト」「その他」「無回答」の3人を除く
変化なし: 69 (55.2%), 肯定化: 24 (19.2%), 否定化: 32 (25.6%)

表5 「いずれ転職と思う」(転職志向)の変化

		卒業後				
		そう 思う	まあ そう 思う	あまり そう思 わない	そう 思わ ない	計
在 学 中	そう思う	4	2	0	4	10
	まあそう思う	4	9	4	4	21
	あまりそう思わない	12	15	23	11	61
	そう思わない	6	3	6	18	33
	計	26	29	33	37	125

注) 「フリーター・アルバイト」「その他」「無回答」の3人を除く
変化なし: 54 (43.2%), 肯定化: 46 (36.8%), 否定化: 25 (20%)

表6 「フリーターになってもかまわない」(フリーター容認)の変化

	卒業後					
在 学 中		そう 思う	まあ そう 思う	あまり そう思 わない	そう 思わ ない	計
	そう思う	1	0	0	5	6
	まあそう思う	4	3	3	7	17
	あまりそう思わない	1	3	11	13	28
	そう思わない	2	5	15	52	74
	計	8	11	29	77	125

注) 「フリーター・アルバイト」「その他」「無回答」の3人を除く
変化なし: 67 (53.6%), 肯定化: 30 (24.0%), 否定化: 28 (22.4%)

次に、表 4～6 は職業に関する社会問題として指摘される 3 つの側面に関する回答である。結果を見ると、ニート傾向（表 4）はもともと否定的な回答が多いが、卒業後はさらにニートになりそうな傾向は全体的にやや弱くなっている（否定化：23 人、25.6%）。転職志向（表 5）では、在学中はそれほど肯定的回答が多くはないが、卒業後は強い肯定化への変化、つまりより転職しようという方向への全体的な変化の傾向が見られる（肯定化：46 人、36.8%）。また、6 つの側面の中で転職志向においてのみ、「変化なし」が過半数以下となった（54 人、43.2%）。フリーター容認（表 6）は肯定化（30 人、24.0%）・否定化（28 人、22.4%）がほぼ同数である。ただし、ニート傾向と同様に、在学中も卒業後も肯定的な回答は多くはない。つまり在学中から卒業後にかけて、全体としてはフリーターに対する容認度は低いままということになる。

以上の職業観の全体的な変化（表 1～6）を簡潔にまとめておく。職業の主要 3 側面では、A 校卒業後 3 年半を経過しても経済的側面を重視する傾向は変わらないが、在学中に比べ実際の職業や大学生活などを経験する中で社会的・個人的側面をより重視しない方向に変化している。さらに、社会問題としての職業観を見ると、高校卒業後はニートになりやすい傾向はやや弱まり、フリーターを容認する傾向は弱いまま推移している。それに対して、将来転職する可能性は卒業後に大きくなる傾向が見られた。

卒業後の全体的な変化の特徴としては、①経済的側面の不変（高い数値のまま）と②転職志向の大幅な増大、という 2 点が特に指摘できる。

5. グループ別に見た職業観の変化

前節の全体的な変化の傾向を、グループ別に見たらどうなるか。職業観の変化に影響を与えているものは卒業生たちのどのような違いなのか。本節では、①1 年次のキャリア教育への適応度、②2～3 年次のカリキュラム、③卒業時の進路選択、の 3 つの基準で生徒を分類し、職業観の変化の状況を確認していく。

（1）分類の方法

実際の分析の前に、それぞれの分類方法を説明しておく。まず、①のキャリア教育適応度については若干説明が必要であろう。総合学科のキャリア教育の中心的存在は 1 年次に行われる「産業社会と人間」の授業である。そこで、総合学科のキャリア教育に生徒がどのくらい適応しているのかを探るために、「産業社会と人間」に対するコミットメントの強さを測る「キャリア教育適応尺度」を作成した。具体的には、「産業社会と人間」を学ぶ意義を尋ねる、以下の 5 つの項目を合成して尺度を作成した。なお、これらの質問は在学生調査の第 1 回（高 1 の 10 月）で行っている。回答は「そう思う」「まあそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」の 4 件法とした。

- （1）働く意義を理解し、生き方や進路に目標を持つことができる
- （2）教科・科目の適切な選択に役立てることができる
- （3）自己の個性を理解し伸ばそうとする意欲を持つことができる
- （4）異世代とのコミュニケーション能力を高めることができる
- （5）主体的な学習態度を身に付けることができる

最初に 5 項目それぞれにおいて、「そう思う」に 4 点、「まあそう思う」に 3 点、「あまり

「そう思わない」に2点、「そう思わない」に1点を与えた。続いて5項目のスコアの合計点(最高20点、最低5点)により、全体の分布状況を考慮して、「適応群」(50人)、「普通群」(36人)、「不適応群」(42人)の3つの群にグルーピングした⁵⁾。

次に、②の2～3年次のカリキュラムについては、学校資料をもとに、生徒が在学中に実際に選択したカリキュラムが普通科目中心なのか、職業科目中心なのか、という視点で分類した。どちらも64人ずつで同数であった⁶⁾。

さらに、③の高校卒業時の進路先は追跡調査において尋ねた項目である。具体的には、「就職」(41人)、「4大」(28人)、「短大」(30人)、「専門(学校)」(27人)である。なお、「フリーター・アルバイト」(1人)と「その他」(1人)は除外してある(N=126)。

(2) 結果

図1～6は前述の職業に関する6つの質問項目について、肯定的な回答(「そう思う」と「まあそう思う」)の合計の割合を示したものである。まず、図1～3は職業の主要な3つの側面の変化について、キャリア教育適応度別、カリキュラム別、進路別に見たものである。キャリア教育適応度別(図1)を見ると、経済的側面は普通群(100%→94.4%)がやや減少し、適応群(98%→100%)・不適応群(97.7%→100%)ともやや増加した。しかし、いずれの群も高い割合のまま推移している。社会的側面は適応群(84%→78%)・普通群(94.5%→86.1%)はやや減少したが、不適応群(69%→71.4%)はやや増加した。2時点を通して数値が高い順に、普通群→適応群→不適応群という順序に変化はないが、3群の差は小さくなっている。個人的側面では、すべての群で数値が減少した。2時点で、適応群(96%→90%)・普通群(97.2%→88.9%)はほぼ同じ数値で推移し、最も低い不適応群(76.2%→71.5%)との差は大きい。

カリキュラム別(図2)を見ると、経済的側面では普通科目を主に選択した者(96.9%)より専門科目を主に選択した者(100%)の方がやや高い数値で、2時点での変化はない。社会的・個人的側面では両方の群でやや減少しているが、両側面で対照的な変化が見られた。社会的側面では在学中は専門科目グループ(84.4%)の方が普通科目グループ(79.7%)よりやや高い数値であるが、卒業後は同じ数値(78.2%)になった。一方、個人的側面では逆に、在学中はほぼ同じ数値であったが、卒業後は普通科目グループ(89.1%→86%)の方が専門科目グループ(90.6→81.3%)よりやや高い数値になった。

進路別(図3)を見ると、経済的側面では短大(93.4%→96.6%)でやや増加、4大(100%→96.4%)でやや減少したが、4グループとも高い数値のままである(就職・専門は2時点とも100%)。社会的側面では専門(74%→81.4%)で増加、就職(80.5%→73.2%)・4大(89.3%→75%)で減少した(専門は83.3%で変化なし)。4大の減少幅が大きく、就職も減少して最も低い数値となった。個人的側面では2時点を通じて高い順に、短大→専門→4大→就職という順序に変化はないが、すべての群で減少している。

図1 職業の3側面の変化（キャリア教育適応度別）

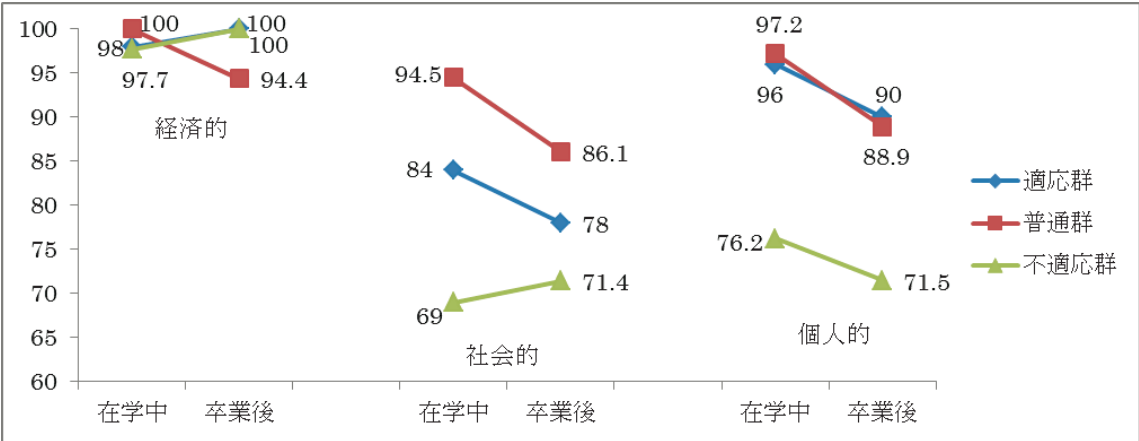


図2 職業の3側面の変化（カリキュラム別）

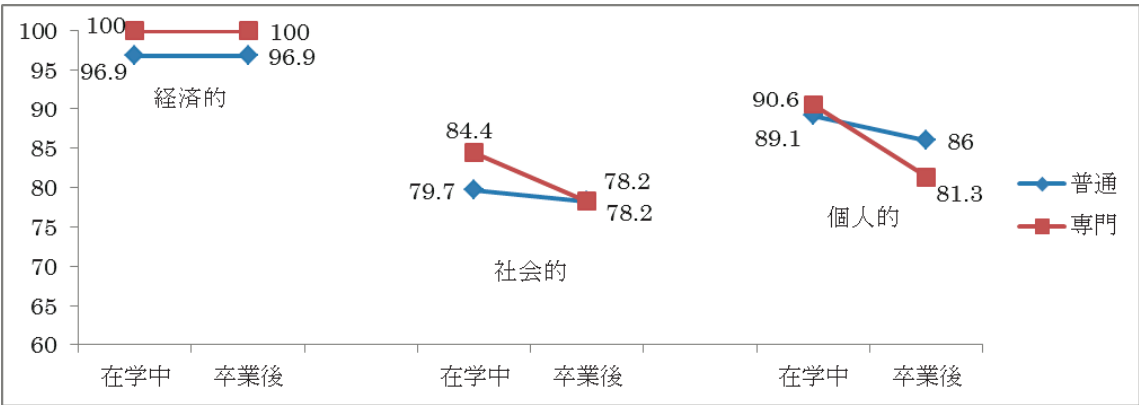


図3 職業の3側面の変化（進路別）

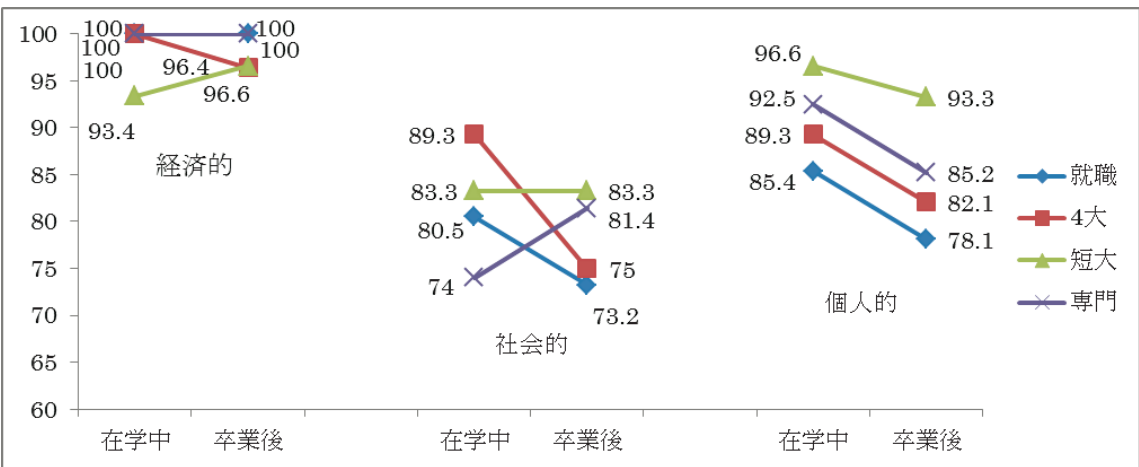


図4 「社会問題」としての職業観の変化（キャリア教育適応度別）

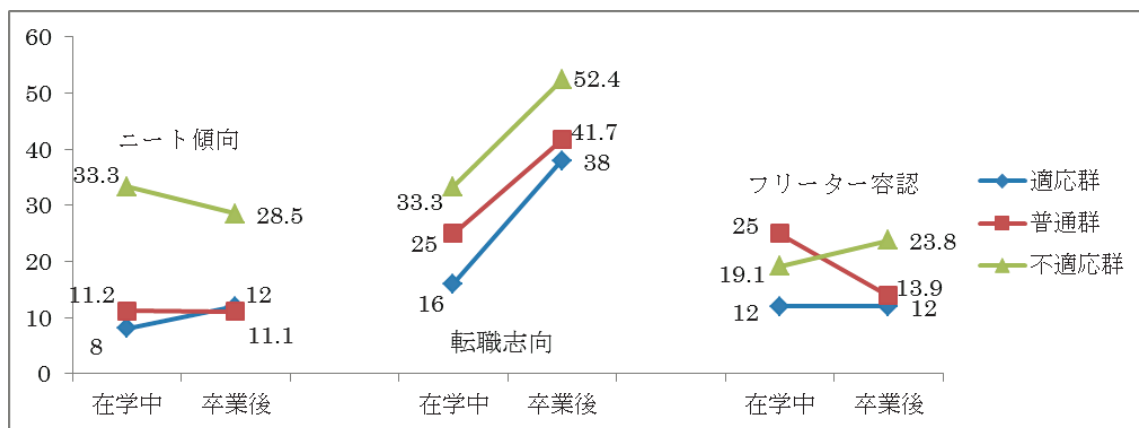


図5 「社会問題」としての職業観の変化（カリキュラム別）

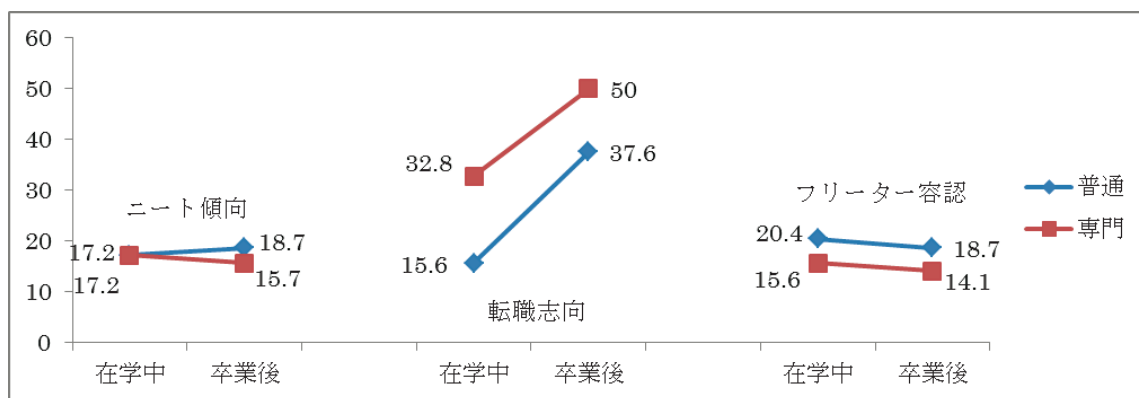
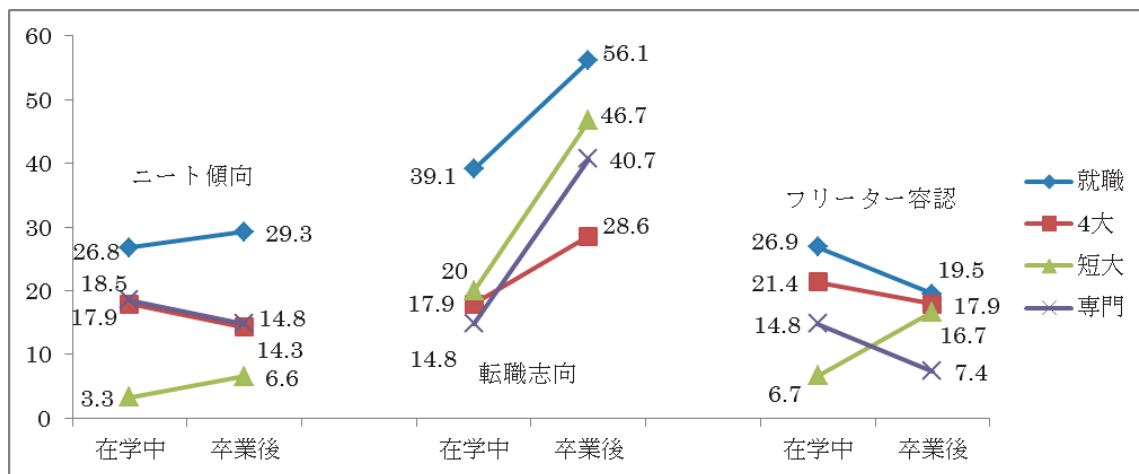


図6 「社会問題」としての職業観の変化（進路別）



次に、図4～6は「社会問題」としての職業観の変化をグループ別に見たものである。キャリア教育適応度別（図4）に見ると、ニート傾向では不適応群（33.3%→28.5%）の数値がやや減少したが、他の2群に比べ高いままである（適応群：8%→12%、普通群：11.2%→11.1%）。転職志向ではすべての群で増加したが、2時点を通して高い順に、不適応群→普通群→適応群の順位は変わらない。フリーター容認では、不適応群（19.1%→23.8%）だけがやや増加し他の2群より高い数値となった（適応群は12%で変化なし。普通群（25%→13.9%）は減少）。

カリキュラム別（図5）を見ると、ニート傾向では普通科目（17.2%→18.7%）と専門科目（17.2%→15.7%）のグループでほとんど違いが見られない。転職志向は専門科目グループの方が強く、両グループとも数値が増加した。フリーター容認度は普通科目グループの方がやや高く、両グループともやや減少している。

進路別（図6）に見ると、ニート傾向は2時点を通じて、就職→専門→4大→短大の順で強い。就職（26.8%→29.3%）・短大（3.3%→6.6%）はやや増加、専門（18.5%→14.8%）・4大（17.9%→14.3%）はやや減少した。転職志向はすべてのグループで増加しているが、2時点とも就職（39.1%→56.1%）が最も高い数値である。他の3グループでは在学中は高い順に、短大（20%）→4大（17.9%）→専門（14.8%）の順であったが、卒業後は短大（46.7%）→専門（40.7%）→4大（28.6%）の順になった。フリーター容認度は、在学中は就職→4大→専門→短大の順で高かったが、卒業後は短大だけが増加し（6.7%→16.7%）、他の3グループは減少した（就職：26.9%→19.5%、4大：21.4%→17.9%、専門：14.8%→7.4%）。結果的に専門が最も低い数値になり、他の3群の差は小さくなっている。

（3）グループ別の変化の特徴

ここでこれまで見てきたグループ別の職業観の変化（図1～6）を、3つの分類方法ごとにまとめておこう。まず、キャリア教育適応度別（図1・4）では、不適応群は他の2群に比べ在学中から社会的・個人的側面を重視しない傾向にあり、卒業後もその傾向は変わらない（ただし、社会的側面はやや重視する方向に変化した）。ニート傾向・転職志向も不適応群が2時点で最も強い（ただし、ニート傾向はやや弱まった）。フリーター容認度も卒業後は最も高くなった。

次に、カリキュラム別（図2・5）では、在学中は専門科目グループの方が3側面とも重視する傾向があったが、卒業後は社会的側面を重視する割合は同じになり、個人的側面は逆に普通科目グループの方がより重視するようになった（ただし、両側面で両グループとも重視しない方向に変化している）。また、専門科目グループは、転職志向は強いが、ニート傾向やフリーター容認度は普通科目グループより弱い。

最後に、進路別（図3・6）では、4大（多くは調査時点で在学中）が3側面すべてを重視しない方向に変化している。卒業後は社会的・個人的両側面を最も重視しているのは短大（多くは調査時点では就職している）であるが、逆に就職が両側面を最も重視していない。さらに、就職は問題とされる職業観（ニート傾向、転職志向、フリーター容認）の数値が他の進路より高い（フリーター容認度だけがやや弱まった）。また、短大の動向にも注目してほしい。ニート傾向はやや強まったが他のグループより弱いままである。フリーター容認度は在学中最も弱かったが、卒業後は短大だけが強くなる方向に変化した。

6. 分析

ここまで第3節では、調査対象者全体の職業観の変化を6つの側面から見た。さらに第4節では、対象者を3つの基準でそれぞれ分類し、同様に卒業後の職業観の変化を確認した。それではこれまでの調査結果から何が言えるのか。この節では調査結果の総合的な考察と分析を行う。

まず、職業の「経済的」「社会的」「個人的」な3側面に関しては、再び尾高（1995）の定義を援用したい。尾高によれば、この3側面はすべての職業に不可欠な要素であり、しかもお互いが無関係ではない「一連の行為」（p. 34）であるが、3側面は職業の違いによっていずれかの側面が支配的になることもあるという（p. 50）。一般的には経済的側面が重要視されるが、尾高自身は他の2つの要素が「基準的」であり、経済的側面は「随伴的」なものとする（p. 43）。つまり、人はその個人の個性を発揮してこそ社会的役割を実現する（逆に言えば、社会における役割を実現することを通してのみ個性の発揮は意味あるものとなる）。あくまでも生計の維持（経済的側面）は個性を発揮し（個人的側面）、役割を実現すること（社会的側面）に伴う結果として得られるのである（pp. 32・34）。そして、職業社会学研究の立場からは、3側面の中でも特に社会的な側面を重視すべきだとしている（p. 78）。

このような尾高の議論を参考にすると、職業の3要素のうち、経済的側面が全体（表1）でも、グループ別（図1～3）に見ても、時点間・グループ間ごとに大きな変化や違いがなく、高い数値に安定していることは理解できるであろう。つまり、高校生や大学生、あるいはどのような職業人にとっても、職業の経済的側面は一般的におそらく真っ先に思いつく、重視したい要素なのである。

同様に社会的側面と個人的側面は「基準的」な側面として、互いに密接な関係にあると考ええると、2側面の数値が在学中から卒業後にかけて全体として同じような変化を見せていることも理解できる（表2・3）。ただし、どうして2側面とも肯定化ではなく否定化の方向に変化しているのか。高卒後に実際に職業に就いたり、大学生であってもアルバイトを経験したりして、職業の「現実的」な側面に触れることで、社会的・個人的側面が肯定化していくことが、キャリア教育の観点からは「理想的」な現象のはずである。しかし、現実とは逆の動きを見せている。

グループ別の変化を参照することがこの現象の分析を助けてくれるかもしれない。個人的側面では、すべてのグループ・項目が否定的に変化しており、グループ別の特徴的な変化の違いは見られない。ここでも尾高（1995）の主張に倣い、社会的側面に注目する。キャリア教育適応度（図1）、カリキュラム（図2）、進路（図3）のすべての項目で共通するのは、在学中から卒業後にかけてグループ間の差が小さくなっていることである。キャリア教育適応度別では3つの群の差が小さくなり、カリキュラム別では同じ値になった。在学中のキャリア教育やカリキュラムが職業観に与える影響は、卒業後は小さくなっているか、ほとんど無くなっているものと考えられる。

さらに社会的側面に注目すると、卒業後の進路によって若干の変化の違いがある。4大と就職が社会的側面を重視しない方向に変化し値も近くなっているのに対し、逆に専門は肯定的に変化したことで、値に変化がない短大に近づいている。これは高校卒業後3年半後という調査時期とも関係しているのかもしれない。4大・就職グループの多くが、高卒後継続して職業生活や学生生活を送っているのに対し、短大・専門グループは1～3年の就学を終え就職している場合が多い。短大と専門学校は短期間で専門職業人を養成する社会的な必要性から、高校や4大以上にキャリア教育に力を入れ、学内外での実習科目なども多いと考えられる。高校在学時のキャリア教育ではなく、短大や専門学校のキャリア教育やカリキュラムが、職業観の社会的側面を重視させ（続け）ている可能性がある。いずれにしても、専門・短大の「短期高等教育

育」グループの変化を見ると、在学中のキャリア教育やカリキュラムではなく、卒業後の進路の違いが卒業後の職業観に何らかの影響を与えているようだ。

次に、「社会問題」としての職業観では、卒業後に転職志向が強くなっていた（表 5）。項目別に見てもすべてのグループで明らかに転職志向が強くなった（図 4～6）。グループ別では、「不適応群」「専門科目」「就職」が在学中も卒業後も一貫して最も転職志向が強い。この 3 つのケースは重なっている場合も多いのではないかと考えられる。つまり、1 年次の「産業社会と人間」という「一般的な」キャリア教育には馴染めなかったが、2・3 年次で工業・商業などの「専門的な」科目（実習科目も多い）を中心に履修した者が、高卒後に生産現場などの職業生活に自ら参入していく。そのような層を、ウィリス（Willis 訳書、1996）が描いた「野郎ども」の姿（イギリスの中等学校で反学校文化を持つグループが自ら工場労働に身を投じていく）に重ねるのはやや無理があるだろうか⁷⁾。実際に何らかの仕事に就き、職業生活が現実味を帯びるにしたがって、将来の転職の可能性を考えるようになるのは理解できることである（実際に就職していない 4 大も増加したが、他の進路と比べると最も低い値である）。

それに対して、ニートやフリーターに対する意識は、転職に対する意識と比較すると、卒業後もあまり大きな変化が見られない（表 4・6）。項目別に見ると、キャリア教育に「不適応」な場合、ニート傾向が他の群より高くなること（卒業後は低く変化しているが）は理解できるのではないかと（図 4）。また、進路別で見た場合の短大の傾向は、他の群と比べやや特徴的である。短大だけがニート傾向、フリーター容認の両方で強くなった（就職者はニート傾向だけが強くなった）。これは、短大進学者が先ほど見たように社会的側面を卒業後も維持させていることと整合しない（図 3）。しかし、同じ図 3 を見ると高い数値のままであるが、短大進学者だけが卒業後に経済的側面をより重視する方向に変化している。さらに、個人的側面も卒業後やや数値が下がるが、他のグループに比べ最も重視し続けている。つまり、短大グループは職業の三側面ともバランスよく重視し続けながら、一方でニートやフリーターになりやすい傾向に変化しているのだ。このような短大進学者の一見「矛盾」した職業観の要因は今回の分析だけでは解明できなかった。これも前述のように、調査時点における、短大でのキャリア教育や職業を重視したカリキュラム（2 年間）、さらにその後の初期職業生活（1 年半）という他の進路に比べやや特異なキャリア（女性も多いと考えられる）と関連があるのかもしれない。

以上を総合すると、やはり高校在学中のキャリア教育やカリキュラムではなく、卒業後の学生生活や職業経験の違いが、職業観の変化に影響を与えているようである。

7. おわりに

今回の分析では、総合学科のキャリア教育やカリキュラムが職業観の育成という点に関しては、卒業後の社会生活や職業生活においてほとんど効果がなくなっていることが示唆された。ただし、そのような結果をもって、総合学科教育のキャリア教育や選択的なカリキュラムには意味がないと決めつけるのは早計である。今回の調査は高校卒業後 3 年半後に実施した。このようなインターバルは、まだ 4 大に在学中の者も多く、個人の職業生活や職業観の変化を追うにはやや短いとも考えられる。今後も長期的に卒業生の状況を追跡し、総合学科教育の検証は今後の課題としたい。

また、これまで見てきたような基礎的な分析では、総合学科卒業生の多様な職業観の変化を捉えることは難しい。調査の回収率はともかくサンプル数が少ないので、今回行ったグループ別の分析などはあくまでも全体に対する傾向であることに注意が必要である。仮にある程度のサンプル数が確保できたとしても、このような量的な分析だけでは総合学科卒業生の進路選択を「プロセスとして把握する」（中村、2010, p. 8）ことは不可能である。今後は卒業生の追

跡調査を継続していく上で、全体やグループの傾向だけではなく、個人の進路選択の過程や職業生活の実態を丁寧に分析する必要がある。そのためには、インタビューや参与観察などの質的な方法も取り入れたいと考えている。

注

- (1) 在学生調査の結果については小西（2012a, 2012b, 2014a, 2014b, 2014c）を参照のこと。在学生調査の実施主体はA校である。
- (2) 追跡調査の実施主体はA校と大阪大学総合学科研究会である。本稿では両者の許可を得てデータを使用している。
- (3) 尾高（1995）は、職業と職業観の関係に関しては、職業観は職業という行為の「反映」であり、職業生活や職業の概念規定をも「制約」するものとしている（p. 52）。
- (4) 中村（2010, p. 2）が指摘するように、最近の若者の進路選択行動を特徴付ける現象としてフリーターやニートに注目することは、進路選択現象の多様な側面を逆に見失わせてしまうおそれがあるので注意が必要である。また、本稿では転職を「問題」としているが、職業人のキャリアにとって転職はマイナスの側面のみではないことは言うまでもない。渡辺（1999）など、むしろ転職の積極的側面が強調される場合も多いことにも注意する必要がある。
- (5) スコア合計 15～20 点を①「適応群」、13～14 点を②「普通群」、5～12 点を③「不適応群」とした。点数の区切りが不規則なのは、分布のばらつきが大きいためである。キャリア教育適応度の尺度としての一貫性を示すクロンバッハの α 係数は 0.7872 であり、一貫性は高いと言える。
- (6) 資料はA校から提供してもらった調査対象者全員の選択科目の履修状況である。今回は3年次にどのような科目を中心に履修しているか、という観点で分類した。
- (7) ウィリス（Willis 訳書, 1996）は、意気揚々と学校に別れを告げ職に就いた「野郎ども」が「二重の意味」で牢獄にはまる状況を次のように表現している。「皮肉なことに、職場が牢獄のように見えてくればそれだけ、教育こそがそこからまぬがれうる唯一の脱出口であったという事情が理解される。だが、もはや手おくれなのである」（p. 265）。

文献

- キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議, 2004, 『報告書～児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために～』。
- 藤原翔・中村高康・岩田考, 2008, 「進路希望の構造と変容—進路多様校を対象とした学校パネル調査データの分析」『桃山学院大学社会学論集』第41巻, 第2号, pp. 213-265.
- 飯田浩之, 2001, 「高校改革と学校に対する生徒の関与—追跡調査をもとに—」『子ども社会研究』7号, pp. 68-82.
- 吉川徹, 2001, 『学歴社会のローカル・トラック—地方からの大学進学』世界思想社。
- 小西尚之, 2012a, 「総合学科高校におけるカリキュラム・トラッキング—3年間のパネル調査から」『カリキュラム研究』第21号, pp. 29-42.
- 小西尚之, 2012b, 「総合学科高校のカリキュラムと生徒の進路選択—何が『進学』と『就職』を決めるのか」『日本高校教育学会年報』第19号, 34-42.
- 小西尚之, 2014a, 「キャリア教育と職業観の形成—高等学校総合学科における事例調査から」『日本高校教育学会年報』第21号, pp. 16-25.
- 小西尚之, 2014b, 「高等学校総合学科におけるトラックの『誤認』—系列と進路選択に関する

- る事例調査から」『学校教育研究』第 29 号, pp. 88-99.
- 小西尚之, 2014c, 「高校生はいつ、どのように進路を決めるのか—継続的調査における進路未定者の特性と動向」『北陸大学紀要』第 38 号, pp. 99-112.
- 国立教育政策研究所生徒指導研究センター, 2002, 『児童・生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について』。
- 中村高康編, 2010, 『進路選択の過程と構造—高校入学から卒業までの量的・質的アプローチ—』ミネルヴァ書房。
- 尾高邦雄, 1995, 『尾高邦雄選集 第 1 巻 職業社会学』無窓庵。
- 中央教育審議会, 2011, 『今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について』。
- 渡辺深, 1999, 『「転職」のすすめ』講談社現代新書。
- Willis, P., 1977, *Learning To Labour*, Farnborough, Saxon House
(=1996, 熊沢誠・山田潤訳『ハマータウンの野郎ども』ちくま学芸文庫)。

※本稿は、日本子ども社会学会第 20 回大会（2013 年 6 月）における発表資料「総合学科高校における進路選択—卒業後の追跡調査から—」を再構成し、加筆修正したものである。また、本研究は、2012 年度日本子ども社会学会奨励研究費の交付の成果である。